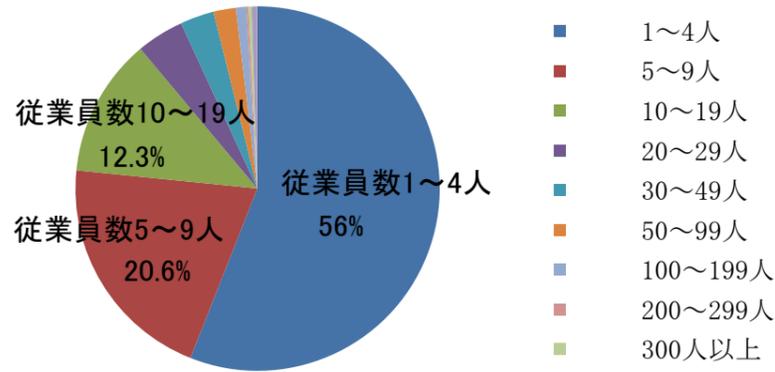


札幌の従業者規模別の事業所割合・市内総生産・1人当たりの市民所得

①札幌の従業者規模別の事業所割合

- ・従業者数が1～4人である事業所の割合は56%と最も多く、19人以下の事業所で全体の88.9%を占める
- ・従業者数が50人未満の企業は全体の96.1%を占める

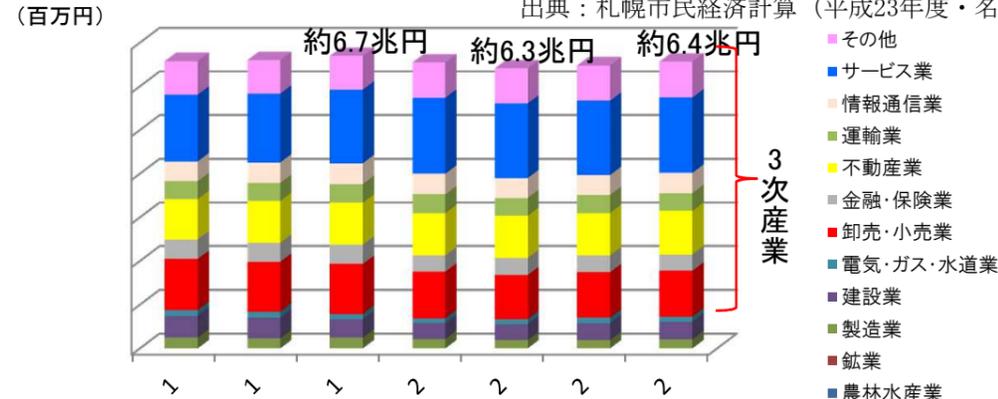
出典：平成24年経済センサス-活動調査-



②札幌の市内総生産の推移（業種別）

- ・平成19年度は約6.7兆円であったが、20年に発生したリーマンショック直後の21年度は約6.3兆円に減少し、その後はほぼ横ばい
- ・卸・小売業、サービス業などの3次産業で全体の9割を占める

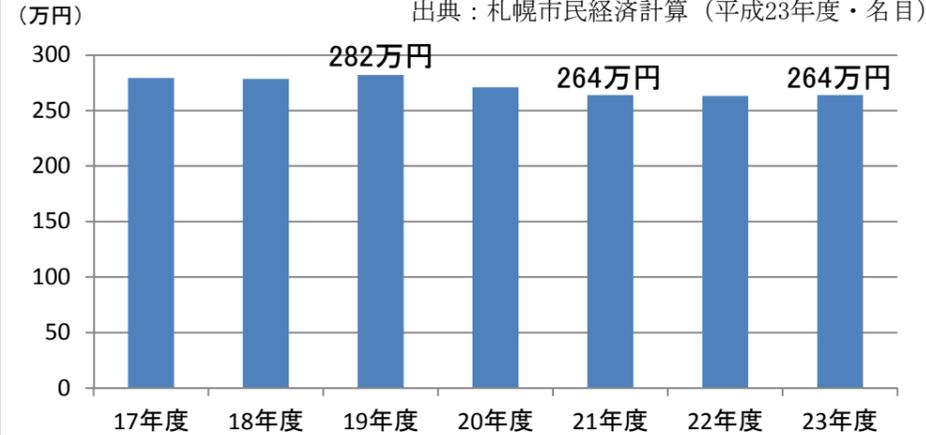
出典：札幌市民経済計算（平成23年度・名目）



③札幌の1人当たりの市民所得の推移

- ・平成19年度は約282万円であったが、21年度は約264万円に減少し、その後はほぼ横ばいと、市内総生産と同様の傾向

出典：札幌市民経済計算（平成23年度・名目）



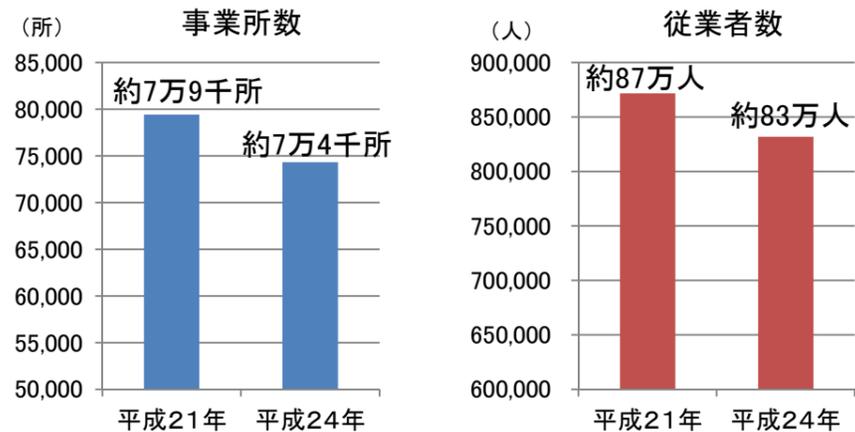
札幌市内企業の9割以上を占める中小企業を振興し、市内総生産、市民所得の増大を図っていくことが必要

札幌の事業所数と従業者数・生産年齢人口推計

①札幌の事業所数と従業者数の推移

- ・平成24年度の事業所数は74,335所であり、21年度の79,415所と比較して約5千所の減少
- ・平成24年度の従業者数は831,700人であり、21年度の871,524人と比較して約4万人の減少

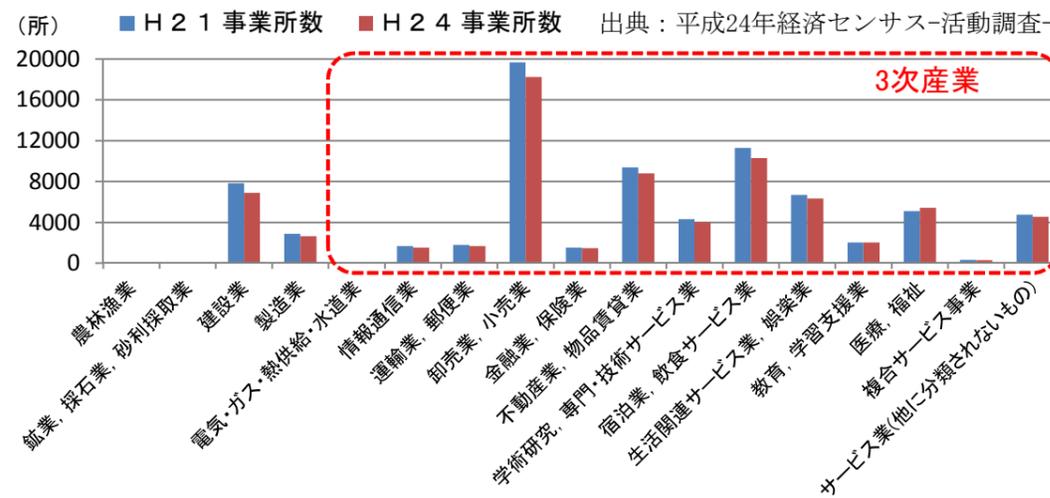
出典：平成24年経済センサス-活動調査-



②札幌の事業所数の推移（業種別）

- ・事業所数を業種別に見ると、卸・小売業、宿泊・飲食サービス業、不動産・物品賃貸業の順に多く、3次産業で全体の8割以上を占める
- ・医療・福祉業以外は全ての業種で減少し、建設業、宿泊業、飲食サービス業、卸・小売業の順に減少数が大きくなっている

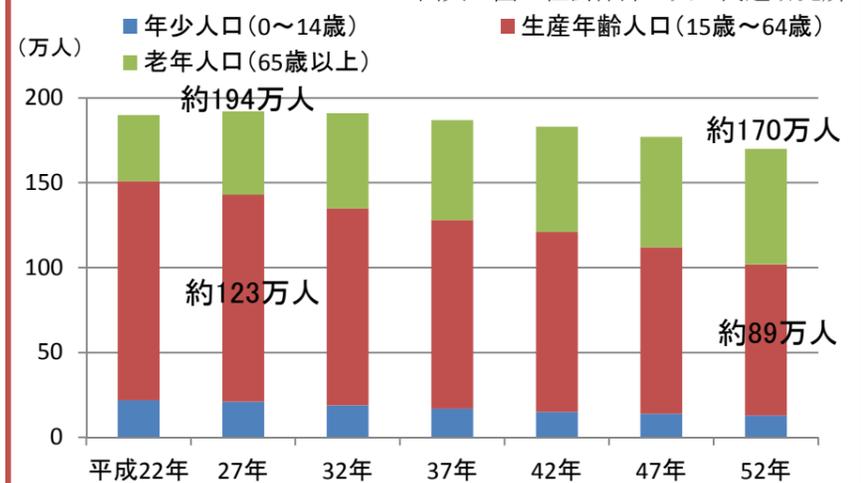
出典：平成24年経済センサス-活動調査-



札幌の生産年齢人口推計

- ・総人口は平成27年前後をピークに減少し、52年には約170万人となる見込み
- ・生産年齢人口は既に減少し始めており、平成52年には、約3割減少する見込み

出典：国立社会保障・人口問題研究所



キーワード1：事業所数と従業者数の減少

- ⇒市外から企業を呼び込む施策が重要（企業立地）
- ⇒札幌で新たに事業を起こす創業者の増大が重要（創業支援）

キーワード2：生産年齢人口の減少

- ⇒地元企業への若年層の就労支援が重要
- ⇒女性の活躍を応援する事業が重要